

国立高等専門学校機構の見直し当初案 について

平成19年9月
文部科学省
高等教育局専門教育課

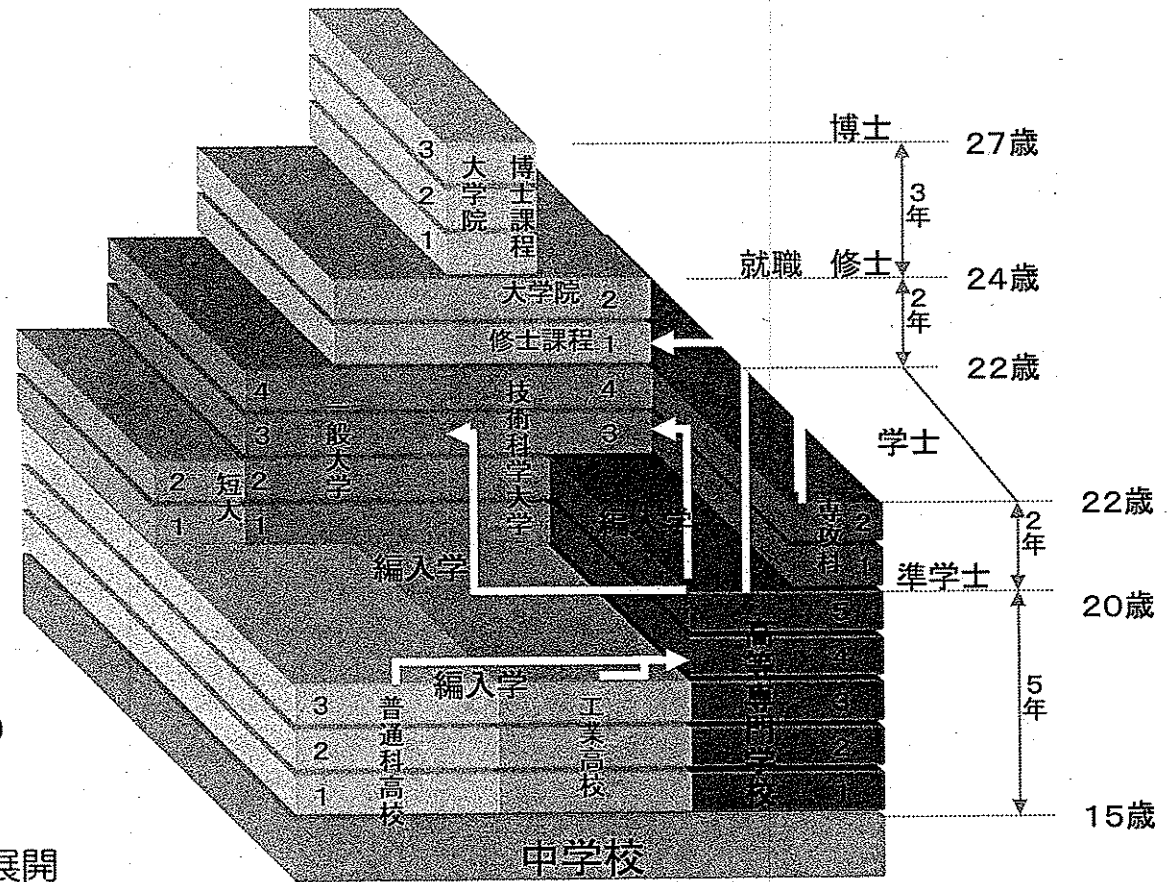
高等専門学校の概要

概要

- 昭和37年、実践的技術者を育成する高等教育機関として制度創設
- 中学卒業者を対象とした5年一貫の高等教育機関
- 全国に計64校、在学者数約5万7千人
(国立55校、公立6校、私立3校)
- 分野は主に工業、商船
(59校が工業高専、5校が商船高専)
- 入学定員 10,935人
(うち国立9,680人)
入学志願倍率 1.8倍 (平成19年度)
- 卒業後の進路 (平成17年度)
 - ・就職者 5,456人 (54%)
 - ・進学者 4,204人 (41%)
 - 内訳

大学への編入学	2,768人 (66%)
高専専攻科	1,424人 (34%)
その他	12人 (0.3%)
 - ・求人倍率 本科16倍、専攻科21倍
- 地域との連携を生かした多様な取組を展開
共同研究、受託研究、公開講座、技術相談等

高専と高校・大学との制度上の関係



※専門教育課調べによる

国の施策との関係

○ 改正学校教育法 第115条

高等専門学校は、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。

②高等専門学校は、教育研究を行い、その成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。

○ 経済財政改革の基本方針2007

「高等専門学校が地域と連携して行う実践的な専門教育の取組を支援するための措置を平成20年度から講ずる。」

○ 第3期科学技術基本計画

- ・ 「…高等専門学校…においては…技術者養成のための実践的教育を進める。」
- ・ 「…高等専門学校等において地域の企業と連携した取組を進める。」

○ 教育再生会議第二次報告

「国は、高等専門学校が地域の企業等と連携し行う実践的な専門教育の取組を積極的に支援する。」

国立高等専門学校機構の見直し当初案について

機構の意義

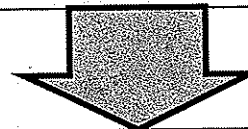
- 国立高等専門学校の特性を生かした機動的・実践的な教育活動の充実
- 国立高等専門学校全体としての共通課題への対応
- 効率的な管理運営の推進

見直しの方向性

教育の質の向上、
地域連携機能の充実強化
(中教審において議論)

教育基本法改正を踏まえた
学校教育法の改正
・高等専門学校における社会
貢献活動

業務運営に支障のない範囲で
の可能な限りの一元化による行
政改革の重要方針等への対応
・総人件費改革
・一般管理費削減
・随意契約上限額見直し



見直し当初案

- 中教審の議論を踏まえ、高専の再編・整備の検討に着手。このうち専攻科の設置は各地域のニーズも十分に踏まえて対応

- 地域貢献の推進
 - ・地域連携(共同教育など)や、国際交流の積極的な推進
 - ・地域企業等との共同研究・受託試験受入れの推進
→ 積極的な外部資金獲得

- 資金管理(支払い)・共済・人事給与・学納金収納・旅費業務の一元化など、事務事業や組織の見直しを通じて、総人件費改革等に対応

- 随意契約上限額の見直し

高等専門学校の振興策について

～中央教育審議会大学分科会高等専門学校特別委員会における審議状況～

高等専門学校制度の成功

高専教育の特徴

- ◎ 15歳からの5年一貫による実践・実習等の体験重視型のものづくり教育
- ◎ くまの形の体系的な教育課程の編成、課外活動、学寮による全人教育
- ◎ 本科と重畳したより高度な専攻科教育

地域に根ざした活動

- ◎ 共同研究や受託試験、技術相談など、地域企業との連携による貢献活動
- ◎ 公開講座、小中学校への出前授業の実施など、地域への貢献活動

特徴を活かした
教育の実施

地域への貢献

高等専門学校に対する高い評価

1. 社会からの高い評価
 - ◎ 高い求人倍率を維持
 - ◎ 卒業生の高いモチベーション
 - ⇒ 資質能力の高い技術者の養成機関
2. 地方公共団体からの評価
 - ◎ 地域の重要な高等教育機関として位置付け
 - ⇒ 地域産業振興上の重要な機関

一層の振興

高等専門学校における課題

- ◎ 学生の進学志向の高まり
- ◎ 施設・設備の老朽化
- ◎ 過度な教員負担
- ◎ 社会的認知度の不足

課題への対応

高等専門学校を巡る社会経済環境の環境変化

- ◎ 取り巻く社会環境、社会的要請等の変化
 1. 高等教育における位置付け、技術者教育における位置付け
 2. 15歳人口の減少、理科への関心の薄れ
 3. 卒業者の進路の多様化
 4. 地域との連携強化への期待の高まり
- ◎ 国立高等専門学校の独立行政法人化

環境の
変化

環境変化への
対応

高等専門学校教育の振興方策の方向性

- ◎ 教育内容・方法及び教育基盤等の充実
- ◎ 社会経済等の変化に対応した組織体制の再編・整備
- ◎ 社会との関わりの強化 など